



景気・雇用に配慮しながら 「子育て満足度日本一」など政策実現に 向けた積極予算

大分県知事 広瀬 勝貞

世界的な金融危機以来、日本の景気は低迷を続けてきましたが、ここにきて輸出を中心に回復の兆しが現れつつあります。本県でも一部に明るい動きが出ています。その、中小企業に回復感乏しく、先行きは不透明です。厳しい財政状況の中ですが、低迷する県内経済状況を踏まえ、景気・雇用対策には特に配慮し、実効ある対策を盛り込みました。また、本県の明るい未来を創る上で重要な、子供・子育てについては「子育て満足度日本一」などの政策の実現に向けて積極的な予算編成を行いました。

思い切った景気・雇用対策

厳しい経営が続く、県内中小企業の資金繰りを支援するために、中小企業制度資金の新規融資枠を過去最大の七百五十億円に拡大しました。併せて需要喚起のため、県単独の道路改良事業を前年度比八%増とするほか、県立学校や社会福祉施設、病院等の耐震化、改築事業の大幅な前倒しを図ります。雇用については、緊急雇用創出事業とふるさと雇用創出事業により、市町村事業も合わせて二千八百人の新規雇用創出を図ります。また、高校新卒者の就職状況が大変厳しいため、就職未定者には、支援員による事前研修を通じて就労体験する「トライアル就業」の実施に取り組み、早期就職を促進します。

子育て満足度日本一を目指して

子育て満足度日本一を目指し、果敢に取

り組みます。まず妊婦健診の公費負担にC型肝炎等の検査項目を追加し充実を図ります。子供の入院医療費については助成対象を中学三年生まで拡大し全国トップレベルの水準を確保します。また、子育ての不安・悩みに対応するため、「こども・女性相談支援センター」の子育て電話相談を二十四時間体制にし、相談機能を強化します。

教育については、教育環境の充実のため、小学校の学力向上支援教員の配置を三十六人に倍増し、学力向上に取り組む市町村を支援します。さらに、県内すべての小学校で四、五年生を対象とした補充学習を夏休みに実施し、基礎・基本の定着を図ります。

暮らしの安心・環境先進県を目指して

一人暮らしの高齢者の見守りなど、地域住民の共助の仕組みづくりに向け新たに「支え合い推進協議会」の設置を支援します。また、地域中核病院等の医師確保に向け後期研修医への研修資金貸与制度を拡充し、安定的な医師の確保に努めていきます。環境については、住宅用太陽光発電設備と省エネ機器との複合的整備に対し、助成制度を創出し、年間で千五百戸の助成を目指します。また、森林伐採後の再造林の問題も深刻です。伐採後の再造林の促進を目的とし、県の上乗せ助成を実施するなど、環境先進県を目指して取り組みます。

産業の底力発揮・飛躍に向けて

市場の拡大が見込まれる太陽電池産業に

おいて、半導体関連企業の技術を生かした製造装置等の研究開発や、発電や蓄電の高効率化の実証事業を支援し、太陽電池関連産業への新規参入を促していきます。農林水産業では平成二十年の農産産出額が二年連続のプラスとなり、発展の兆しが見えます。流通改革アドバイザーの設置の支援、農業参入企業の誘致や集落営農の推進を通じて、今年度の農林水産業産出額二千億円の達成を目指します。

社会資本の整備

国の公共事業関係費は、前年度比一八・三%減と過去最大の削減となりました。社会資本の整備がはかまれている本県は、できるだけ国の事業を受け入れ、進捗を図っていきます。東九州自動車道の佐伯～県境間の整備について必要額を確保し、稲葉ダムは今年度供用を開始します。

今年度は、県税収入の大幅な減少が見込まれ、大変厳しい状況ですが、「選択と集中」を徹底し、「子どもに夢を暮らしに温もりを」という気持ちで「大分県中期行財政運営ビジョン」に掲げた政策の積極的な推進に向け、取り組んでいきます。

苦しい時期だからこそ、「安心して心豊かに暮らせる大分県」、「知恵と努力が報われる活力ある大分県」、「人材あふれる発展の大分県」づくりに向けて、挑戦を続けていきたいと考えています。